

2021・2022 年度 設備投資計画調査結果 (2022年3月調査)

— 2022年度計画は、①大型設備投資の完了等を受けて全産業で減少へ転じるも、②2022年度当初計画の設備投資計画保有率は約6割と3年ぶりに増加し、総じて底堅さが見られる—

2022年度計画のポイント

1. 2022年度計画は、2021年度実績見込と比較して、製造業で1.9%減、非製造業で7.3%減となり、全産業で7.0%減(除く電力・ガス26.8%減)と減少へ転じる
2. 製造業は窯業・土石、食料品の機械装置更新の完了等により3年連続減少(2021年度49.3%減→2022年度1.9%減)
3. 非製造業は、卸・小売の大型設備投資の完了等により減少へ転じる(2021年度7.4%増→2022年度7.3%減)
4. 設備投資実施方針D.Iはプラスを維持し、2022年度当初計画の設備投資計画保有率は約6割と3年ぶりに増加し、総じて底堅さが見られる(計画保有率 2021年度55.9% →2022年度59.8%)



[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課 (担当: 照屋友輔)

沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

電話: 098-941-1859

FAX: 098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の年2回実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2022年3月1日現在

(調査票発送:2022年2月28日、回収基準日:2022年3月11日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業(第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。)を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1)設備投資の2021年度実績見込、2022年度計画
- (2)上記各年度の設備別明細
- (3)上記各年度の設備投資動機
- (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5)2022年度の設備投資実施方針と設備投資環境

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成(但し、不動産業における分譲用を除く)に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	247 社	66 社	181 社
B	回答企業数	209 社	58 社	151 社
B/A	回答率	84.6%	87.9%	83.4%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
2020 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2021 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2021 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2022年/3 月調査			実績見込	当初計画	
2022 年/9 月調査			実績	修正計画	翌年度計画

Ⅱ. 調査要旨

1. 2022年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備投資の完了等を受けて、全産業で7.0%減(除く電力・ガス26.8%減)と減少へ転じる。
製造業では、鉄鋼で機械装置の更新投資により増加するものの、窯業・土石で機械装置設置の完了、食料品で機械装置設置の完了、その他製造業で工場修繕工事の完了により減少することから、1.9%減と3年連続の減少となる。
非製造業では、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、サービスで機械装置の新分野投資、飲食店・宿泊でホテル改装工事の更新投資等により増加するものの、卸・小売で新社屋・倉庫建設の完了、輸送用船舶取得の完了、不動産で賃貸用建物建設の完了、運輸で営業用ビル取得の完了、空港ビル増築工事の完了見込みにより減少することから7.3%減(除く電力・ガス29.1%減)と減少へ転じる。
2. 前回調査(2021年9月)に対する修正動向は、製造業で24.0%減、非製造業で11.4%増(除く電力・ガス20.2%増)となり、全産業では9.2%増(除く電力・ガス8.7%増)の上方修正となる。
3. 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「新分野投資」(21年度見込8.9%→22年度計画7.7%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同10.6%→同4.2%)が低下し、「能力拡充投資」(同34.4%→同41.6%)及び「更新投資」(同44.4%→同45.2%)が上昇する。
4. 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」(21/03調査△1.4%p→22/03調査+8.6%p)及び「収益見通しD.I.」(同△6.1%p→同+1.9%p)で「やや減少+かなり減少」超から「かなり増加+やや増加」超に転じ、3年ぶりのプラスとなった。
「現有設備D.I.」(同△0.9%p→同△4.3%p)は、「やや不安がある+大いに不安がある」超幅は拡大した。
「設備投資実施方針D.I.」(同+8.0%p→同+7.2%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。
「設備リースD.I.」(同+23.9%p→同+22.5%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅はほぼ横這いとなった。
「金融機関の貸出態度D.I.」(同+7.0%p→同+5.7%p)は、9年連続で「ゆるい」超となった。
5. 設備投資実施方針D.I.はプラスを維持し、2022年度当初計画の設備投資計画保有率は約6割と3年ぶりに増加し、総じて底堅さが見られる。
6. DXにかかる投資について、「DXにかかる投資をしている」は65.5%、「具体的な取り組みはない」が32.1%となった。
DXにかかる投資の内容について、「Web・アプリを使った宣伝や接客」が30.9%、「社内情報の電子化・ペーパーレス化」が28.5%、「リモートワークの導入」が21.2%と上位となった。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2021 年度の設備投資実績見込(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では 3.0%増(製造業で 49.3%減、非製造業で 7.4%増)となる。

2022 年度の設備投資計画は、全産業では 7.0%減(製造業で 1.9%減、非製造業では 7.3%減)となる(図表 1、2 参照)。

(1)2021 年度設備投資実績見込

2021 年度の設備投資実績見込は、製造業で 49.3%減、非製造業で 7.4%増(除く電力・ガス 4.6%増)となり、全産業では 3.0%増(除く電力・ガス 1.2%減)となる(図表 1、2 参照)。

なお、前回調査時点(2021 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 15.8%減、非製造業で 8.2%減(除く電力・ガス 14.5%増)となり、全産業では 8.7%減(除く電力・ガス 9.7%増)の下方修正となる(図表 3 参照)。

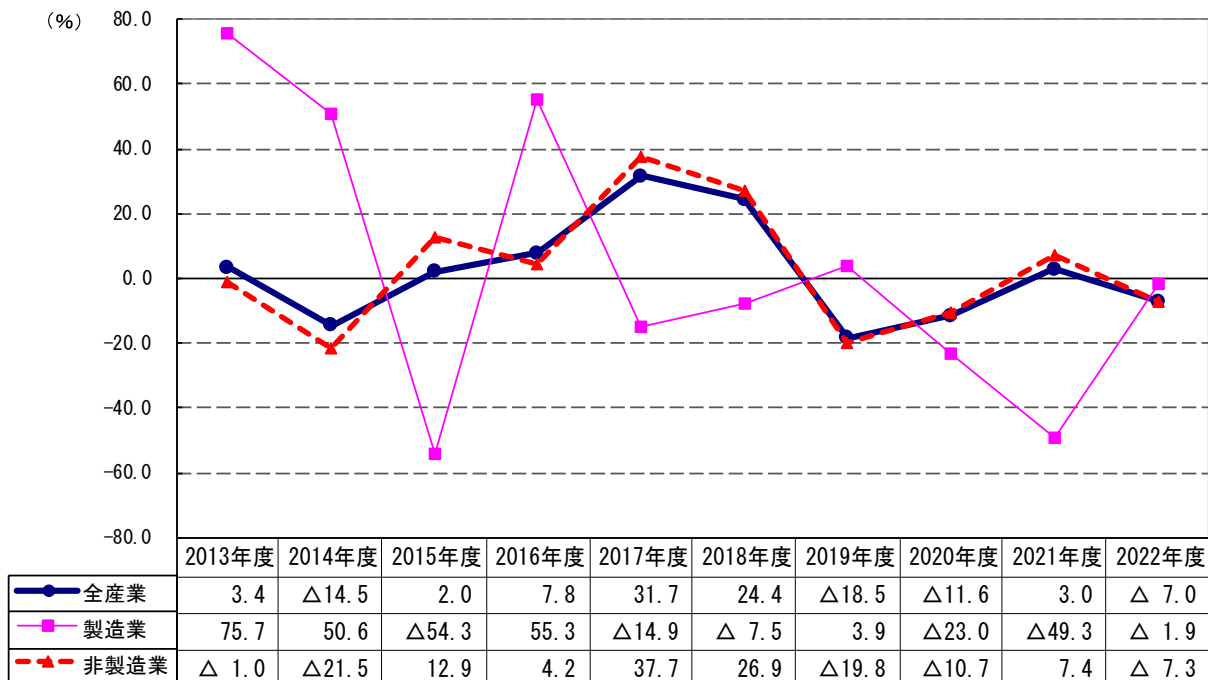
(2)2022 年度設備投資計画

2022 年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備投資の完了等を受けて、全産業で 7.0%減(除く電力・ガス 26.8%減)と減少へ転じる。

製造業では、鉄鋼で機械装置の更新投資により増加するものの、窯業・土石で機械装置設置の完了、食料品で機械装置設置の完了、その他製造業で工場修繕工事の完了により減少することから、1.9%減と 3 年連続の減少となる。

非製造業では、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、サービスで機械装置の新分野投資、飲食店・宿泊でホテル改装工事の更新投資等により増加するものの、卸・小売で新社屋・倉庫建設の完了、輸送用船舶取得の完了、不動産で賃貸用建物建設の完了、運輸で営業用ビル取得の完了、空港ビル増築工事の完了見込みにより減少することから 7.3%減(除く電力・ガス 29.1%減)と減少へ転じる。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2013~2020年度は実績、2021年度は実績見込み(共通回答企業200社ベース)、2022年度は当初計画(共通回答企業209社ベース)。

図表2 2021・2022年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	共通回答企業200社				今次回答企業209社			
	設備投資額		増減率 (B-A)/A	増減 寄与率 注1)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'	増減 寄与率 注1)
	2020年度 実績 A	2021年度 実績見込 B			2021年度 実績見込 B'	2022年度 計画 C		
全産業 (除く電力・ガス)	108,827 (77,855)	112,073 (76,889)	3.0 (△1.2)	100.0 (△29.7)	115,135 (79,951)	107,104 (58,564)	△7.0 (△26.8)	△100.0 (△266.3)
製造業	8,422	4,268	△49.3	△128.0	6,827	6,694	△1.9	△1.7
食料品	5,832	2,758	△52.7	△94.7	2,758	2,552	△7.5	△2.6
印刷	291	38	△86.9	△7.8	38	58	52.6	0.2
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,946	987	△49.3	△29.5	987	636	△35.6	△4.4
鉄鋼	x	x	x	x	2,787	3,220	15.5	5.4
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	5	29	480.0	0.7	29	18	△37.9	△0.1
その他製造	101	134	32.7	1.0	134	36	△73.1	△1.2
非製造業 (除く電力・ガス)	100,405 (69,433)	107,805 (72,621)	7.4 (4.6)	228.0 (98.2)	108,308 (73,124)	100,410 (51,870)	△7.3 (△29.1)	△98.3 (△264.6)
建設	1,682	2,701	60.6	31.4	2,701	988	△63.4	△21.3
卸・小売	19,089	20,623	8.0	47.3	21,126	10,141	△52.0	△136.8
不動産	2,467	6,983	183.1	139.1	6,983	2,605	△62.7	△54.5
運輸	15,701	16,609	5.8	28.0	16,609	13,034	△21.5	△44.5
電力・ガス	30,972	35,184	13.6	129.7	35,184	48,540	38.0	166.3
情報通信	3,150	5,839	85.4	82.8	5,839	3,308	△43.3	△31.5
サービス	21,542	17,339	△19.5	△129.5	17,339	18,749	8.1	17.6
飲食店・宿泊	5,802	2,527	△56.4	△100.9	2,527	3,045	20.5	6.5

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2020年度実績・2021年度実績見込における共通回答企業(200社)とは、今次調査(22年3月)で回答が得られた209社のうち、前回調査(21年9月)において2020年度実績も回答済の企業である。

(3) 2022 年度設備投資計画修正動向

前回調査(2021 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 24.0%減、非製造業で 11.4%増(除く電力・ガス 20.2%増)となり、全産業では 9.2%増(除く電力・ガス 8.7%増)の上方修正となる。

製造業では、金属で機械装置設置の能力拡充投資、その他製造で構築物設置の更新投資により増加するものの、窯業・土石で機械装置設置の繰延べにより減少することから、24.0%減の下方修正となる。

非製造業では、情報通信で機械装置設置の繰延べにより減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、サービスで機械装置の新分野及び更新投資、車両の更新投資、不動産で賃貸用建物の更新投資等、卸・小売で構築物の取得、機械装置の取得等により増加することから、11.4%増(除く電力・ガス 20.2%増)の上方修正となる(図表 3 参照)。

図表 3 前回調査(2021 年 9 月)との比較/共通回答企業 144 社ベース

(単位: 百万円、%)

	2021年度				2022年度			
	設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正寄与率 注1)	設備投資額		修正率 (D-C)/C	修正寄与率 注1)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)C	今回 (計画)D		
全産業 (除く電力、ガス)	69,851 (26,072)	63,784 (28,600)	△8.7 (9.7)	△100.0 (41.7)	58,368 (13,961)	63,709 (15,169)	9.2 (8.7)	100.0 (22.6)
製造業	4,123	3,472	△15.8	△10.7	3,649	2,772	△24.0	△16.4
食料品	2,325	2,014	△13.4	△5.1	1,811	1,786	△1.4	△0.5
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,431	984	△31.2	△7.4	1,583	636	△59.8	△17.7
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	33	29	△12.1	△0.1	2	18	800.0	0.3
その他製造	84	118	40.5	0.6	20	30	50.0	0.2
非製造業 (除く電力、ガス)	65,728 (21,949)	60,312 (25,128)	△8.2 (14.5)	△89.3 (52.4)	54,719 (10,312)	60,937 (12,397)	11.4 (20.2)	116.4 (39.0)
建設	1,777	2,242	26.2	7.7	483	732	51.6	4.7
卸・小売	7,351	10,825	47.3	57.3	3,877	4,409	13.7	10.0
不動産	298	448	50.3	2.5	600	1,209	101.5	11.4
運輸	8,622	8,522	△1.2	△1.6	1,882	1,935	2.8	1.0
電力・ガス	43,779	35,184	△19.6	△141.7	44,407	48,540	9.3	77.4
情報通信	1,215	1,227	1.0	0.2	798	587	△26.4	△4.0
サービス	2,486	1,657	△33.3	△13.7	2,403	3,216	33.8	15.2
飲食店・宿泊	200	207	3.5	0.1	269	309	14.9	0.7

注1) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注2) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業(144社)とは、前回調査(21年9月)の21年度修正計画及び22年度翌年度計画、今回調査(22年3月)の21年度実績見込及び22年度当初計画に共通回答があった企業である。

2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「新分野投資」(21年度見込 8.9%→22年度計画 7.7%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同 10.6%→同 4.2%)が低下し、「能力拡充投資」(同 34.4%→同 41.6%)及び「更新投資」(同 44.4%→同 45.2%)が上昇する。

製造業では、「能力拡充投資」(同 15.6%→同 10.4%)及び「新分野投資」(同 8.5%→同 6.0%)が低下し、「合理化・省力化・省エネ投資」(同 11.1%→同 11.0%)はほぼ横這い、「更新投資」(同 63.7%→同 69.6%)は上昇する。

非製造業では、「新分野投資」(同 9.0%→同 7.8%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同 10.6%→同 3.7%)が低下し、「能力拡充投資」(同 35.8%→同 44.1%)及び「更新投資」(同 42.9%→同 43.2%)は上昇する(図表4、5参照)。

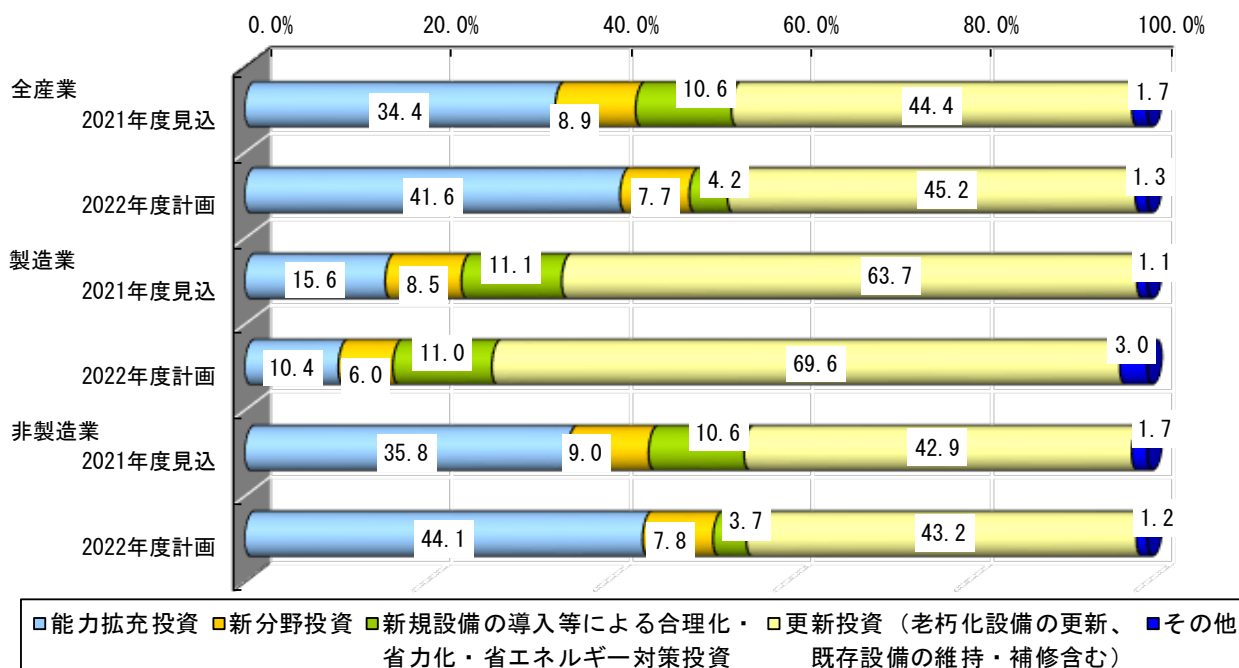
図表4 投資動機別構成比 (2021・2022年度比較)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2021年度見込	2022年度計画	2021年度見込	2022年度計画	2021年度見込	2022年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	34.4	41.6	15.6	10.4	35.8	44.1
新分野投資	8.9	7.7	8.5	6.0	9.0	7.8
新製品・新サービスの提供、 既存製品等の高付加価値化	5.0	4.0	8.4	6.0	4.7	3.8
異業種への進出、事業転換、 兼業部門の強化	3.9	3.7	0.1	0.0	4.2	4.0
新規設備の導入等による合理化・ 省力化・省エネルギー対策投資	10.6	4.2	11.1	11.0	10.6	3.7
更新投資 (老朽化設備の更新、 既存設備の維持・補修含む)	44.4	45.2	63.7	69.6	42.9	43.2
その他	1.7	1.3	1.1	3.0	1.7	1.2
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止、安全対策、 福利厚生等	1.7	1.3	1.1	3.0	1.7	1.2

注) 分類が困難なリース業を除く。

図表5 設備投資の動機別構成比 (2021・2022年度比較)



3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払いベース)をみると、「内部資金」(21年度見込 24.8%→22年度計画 15.2%)及び「その他・未定」(同 9.6%→同 8.5%)の割合が低下し、「外部資金」(同 52.1%→同 58.5%)の割合が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同 41.3%→同 34.0%)及び「その他・未定」(同 7.9%→同 7.3%)の割合が低下し、「外部資金」(同 50.8%→同 58.7%)の割合が上昇する。

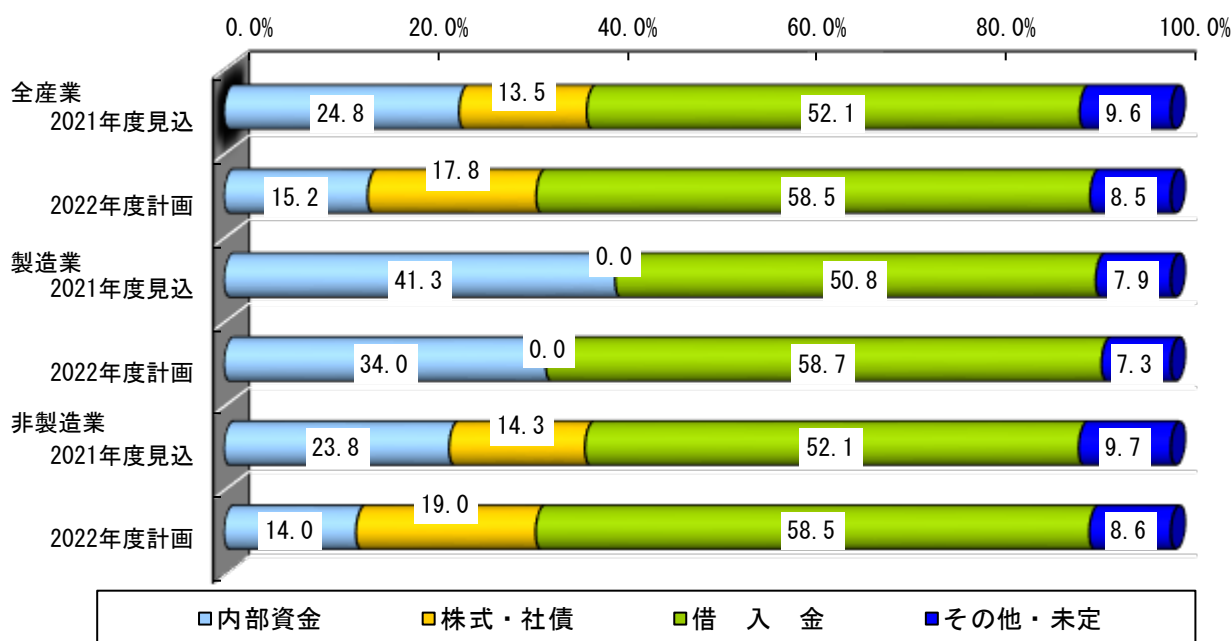
非製造業では、「内部資金」(同 23.8%→同 14.0%)及び「その他・未定」(同 9.7%→同 8.6%)の割合が低下し、「外部資金」(同 66.5%→同 77.5%)の割合が上昇する(図表 6、7 参照)。

図表 6 設備投資資金調達計画 (支払ベース)

(単位: 百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達				その他 ・未定	
						株式・社債	借入金				
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金	全産業	2021年度見込	118,021	29,317	77,362	15,917	61,445	31,011	30,021	413	11,342
		2022年度計画	105,427	16,008	80,439	18,777	61,662	23,742	32,497	5,423	8,980
	製造業	2021年度見込	7,060	2,918	3,583	0	3,583	1,396	2,127	60	559
		2022年度計画	6,473	2,201	3,799	0	3,799	1,217	2,532	50	473
	非製造業	2021年度見込	110,961	26,399	73,779	15,917	57,862	29,615	27,894	353	10,783
		2022年度計画	98,954	13,807	76,640	18,777	57,863	22,525	29,965	5,373	8,507
構成比	全産業	2021年度見込	100.0	24.8	65.5	13.5	52.1	26.3	25.4	0.3	9.6
		2022年度計画	100.0	15.2	76.3	17.8	58.5	22.5	30.8	5.1	8.5
	製造業	2021年度見込	100.0	41.3	50.8	0.0	50.8	19.8	30.1	0.8	7.9
		2022年度計画	100.0	34.0	58.7	0.0	58.7	18.8	39.1	0.8	7.3
	非製造業	2021年度見込	100.0	23.8	66.5	14.3	52.1	26.7	25.1	0.3	9.7
		2022年度計画	100.0	14.0	77.5	19.0	58.5	22.8	30.3	5.4	8.6

図表 7 設備投資資金調達計画の構成比 (支払ベース)



4.各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D.I.をみると、「売上・受注見通し D.I.」(21/03 調査 Δ 1.4%p \rightarrow 22/03 調査+8.6%p)及び「収益見通し D.I.」(同 Δ 6.1%p \rightarrow 同+1.9%p)で「やや減少+かなり減少」超から「かなり増加+やや増加」超に転じ、3年ぶりのプラスとなった。

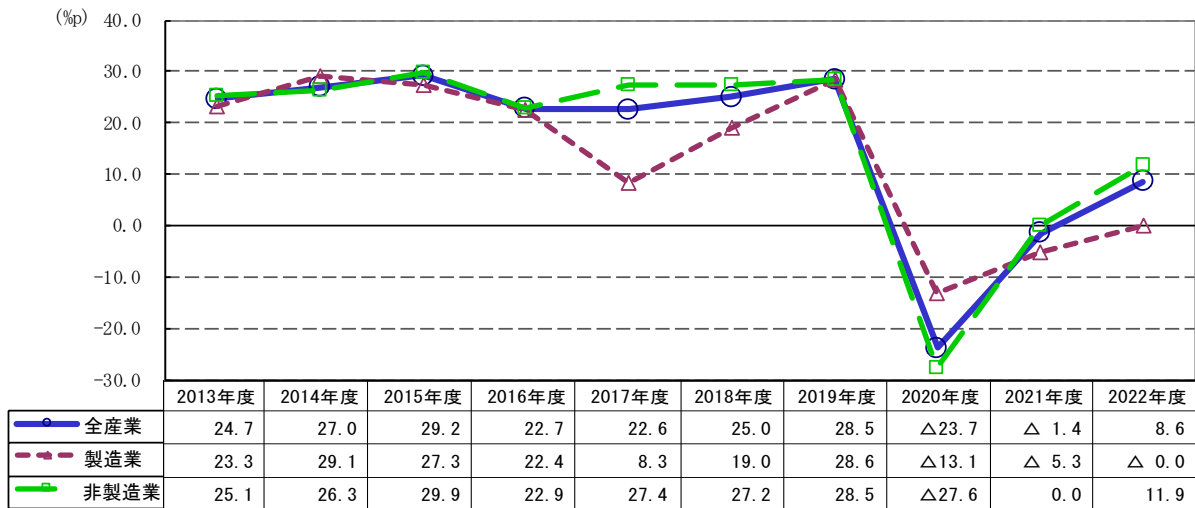
「現有設備 D.I.」(同 Δ 0.9%p \rightarrow 同 Δ 4.3%p)は、「やや不安がある+大いに不安がある」超幅は拡大した。

「設備投資実施方針 D.I.」(同+8.0%p \rightarrow 同+7.2%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。

「設備リース D.I.」(同+23.9%p \rightarrow 同+22.5%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。

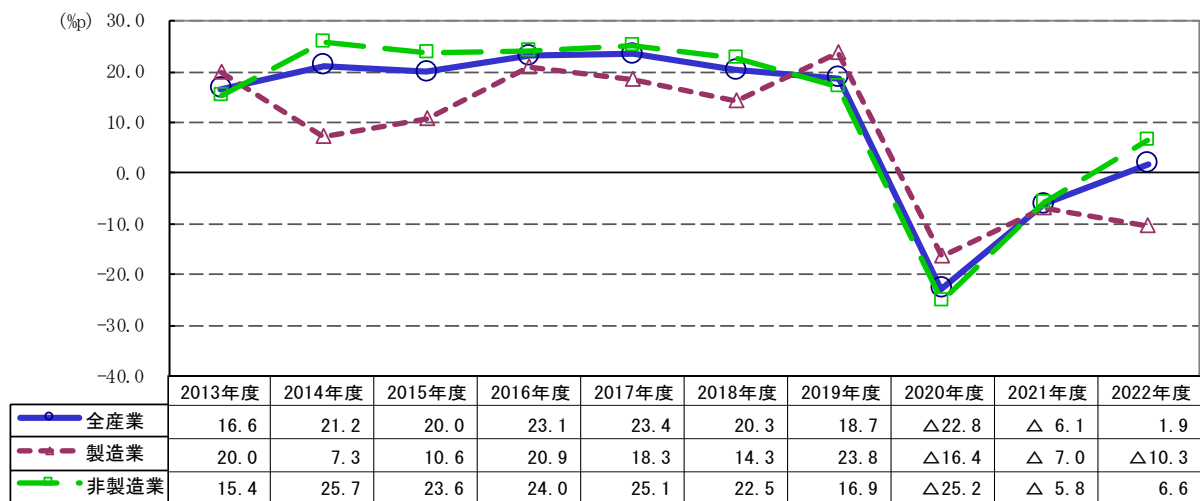
「金融機関の貸出態度 D.I.」(同+7.0%p \rightarrow 同+5.7%p)は、9年連続で「ゆるい」超となった。(図表 8~13 参照)

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



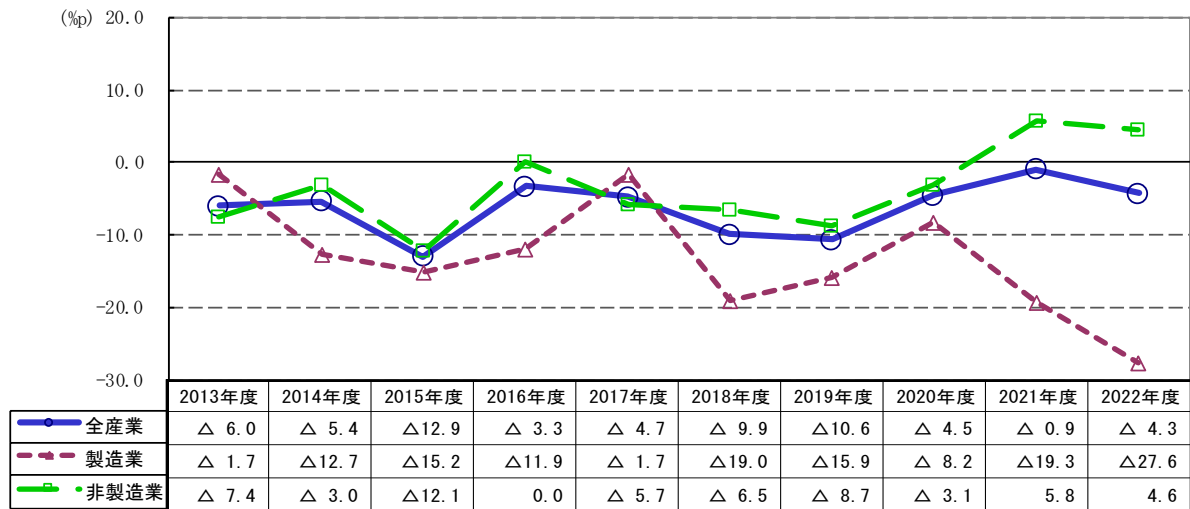
参考：売上・受注見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



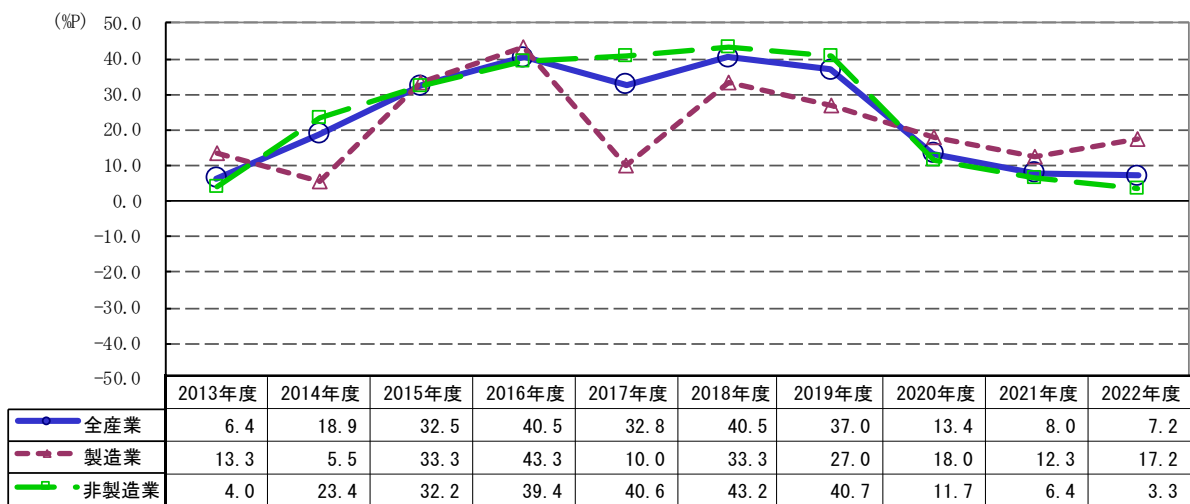
参考：収益見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 10 現有設備 D.I.の推移



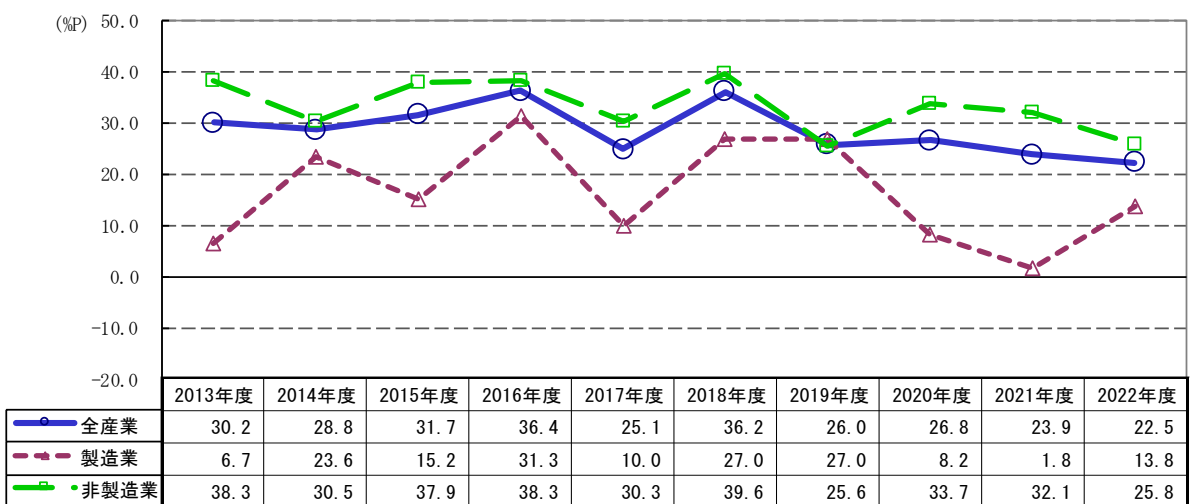
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」-「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表 11 設備投資実施方針 D.I.の推移



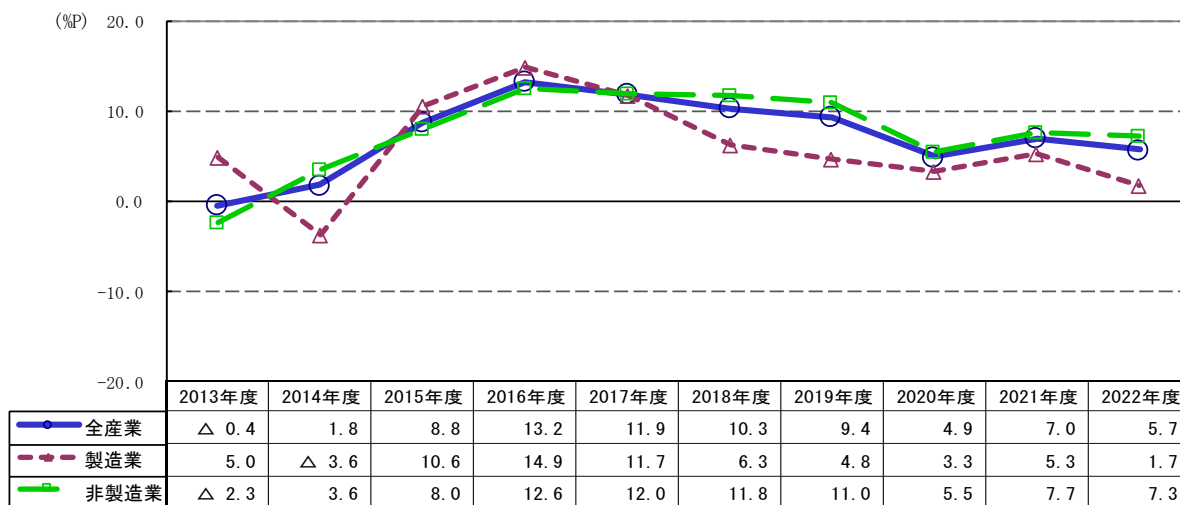
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」-「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

図表 12 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」-「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

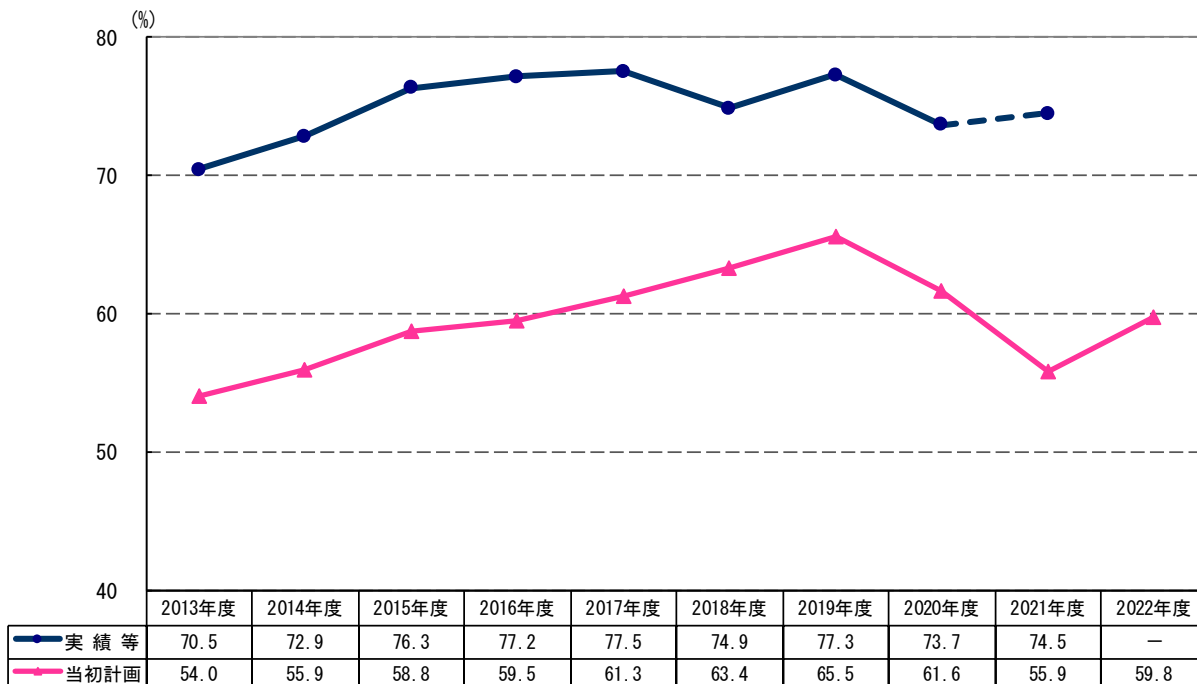


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

5. 設備投資計画保有率の動向

2022年度当初計画の設備投資計画保有率は59.8%と3年ぶりに増加した(図表 14 参照)。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移 (全産業)



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施(実施見込み)した回答企業数の割合で、2013~2020年度は実績、2021年度は実績見込である。
 注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。

【参考】

DX（デジタルトランスフォーメーション）にかかる投資について

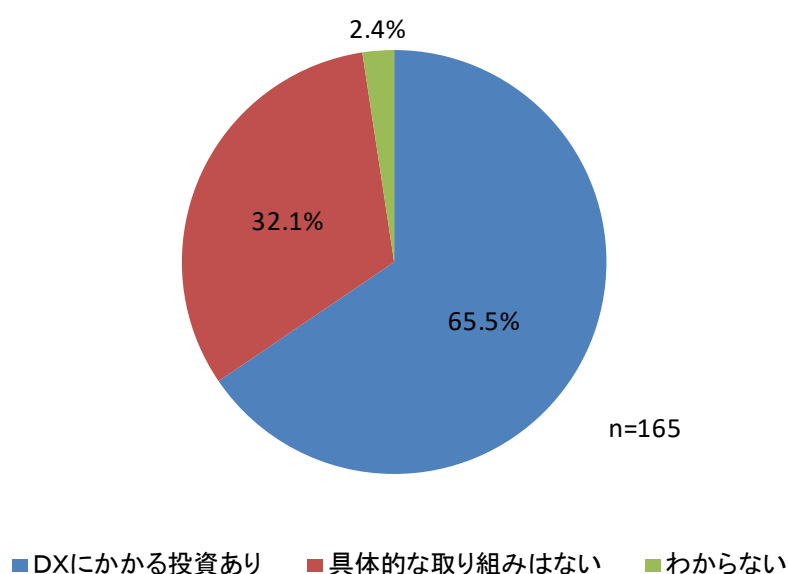
デジタルトランスフォーメーション（以下、DX という）とは、「デジタル技術を活用して経営の効率化や付加価値の高いサービスの提供等をもたらす変革のこと」を指す。

今次設備投資計画調査(2022年3月)では、DXにかかる投資についての調査を併せて行った。

1. DX（デジタルトランスフォーメーション）にかかる投資の実施状況

DXにかかる投資について、「DXにかかる投資をしている」は65.5%、「具体的な取り組みはない」が32.1%となった(図表15参照)。

図表15 DXにかかる投資を実施している企業の割合



2. DXにかかる投資の内容

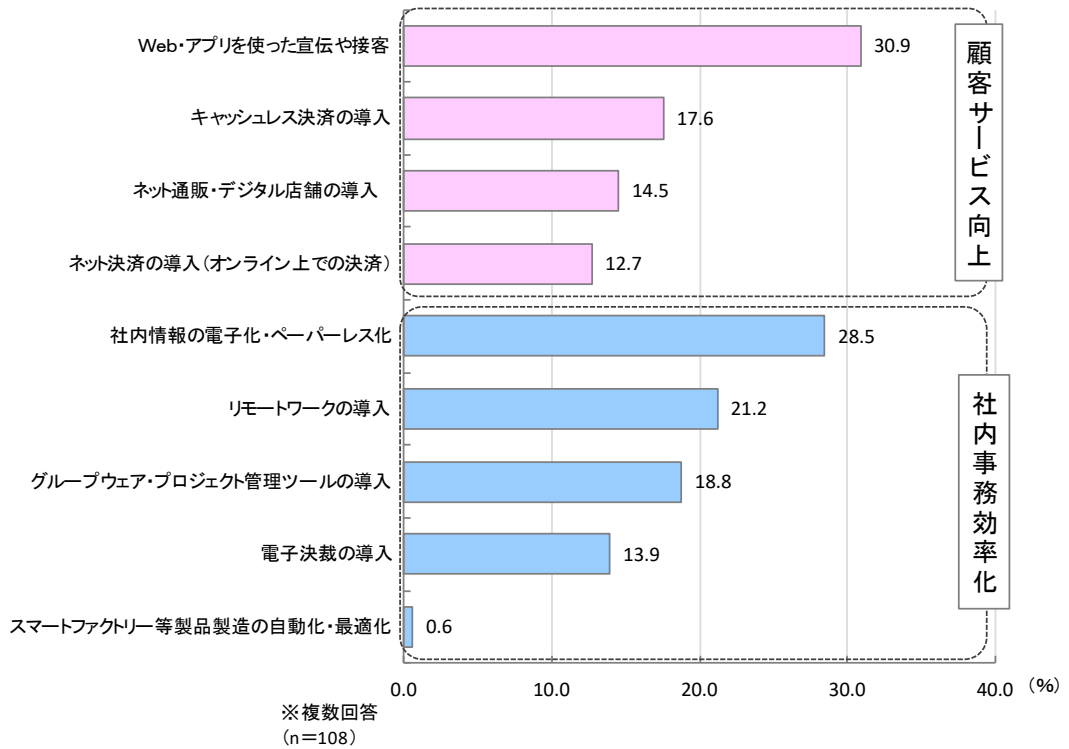
DXにかかる投資の内容について、「Web・アプリを使った宣伝や接客」が30.9%、「社内情報の電子化・ペーパーレス化」が28.5%、「リモートワークの導入」が21.2%と上位となった。

投資の内容を顧客サービス向上と社内事務効率化に分けてみると、顧客サービス向上では、商品やイベントの情報提供の段階である「Web・アプリを使った宣伝や接客」が30%を超えている。一方で売上の段階である「キャッシュレス決済の導入」、「ネット通販・デジタル店舗の導入」、「ネット決済の導入(オンライン上での決済)」は20%未満となっている。

社内事務効率化では、情報の共有などにとどまる段階においては「社内情報の電子化・ペーパーレス化」「リモートワークの導入」が20%を超えているが、工程の確認や、承認の手続きが必要な段階である「グループウェア・プロジェクト管理ツールの導入」、「電子決裁の導入」、「スマートファクトリー等製品製造の自動化・最適化」は20%未満となった(図表16-1参照)。

製造業、非製造業別にみると、「Web・アプリを使った宣伝や接客」、「キャッシュレス決済の導入」、「社内情報の電子化・ペーパーレス化」については、大きな差はないが、「ネット通販・デジタル店舗の導入」と「ネット決済の導入(オンライン上での決済)」、「電子決裁の導入」で製造業が非製造業を大きく上回っている(図表16-2参照)。

図表 1 6-1 DXにかかる投資の事例（全産業）



図表 1 6-2 DXにかかる投資の事例（製造業、非製造業）

